

よねざわ

市議会だより

Yonezawa City Council



▲
▲
教員から学生一人一人が純白のナースキャップをいただき、
誓いの言葉を胸に看護の道へ進む決意を新たにした学生
(三友堂看護専門学校 第39期生戴帽式 R3・10・5)



『学園都市・米沢』をテーマに、本市にある大学等の
地域に密着した学術研究や、地域と学生の交流活
動などを紹介していきます。

学園都市・米沢

vol. 167

令和4年2月1日

<http://www.city.yonezawa.yamagata.jp/1065.html>

米沢市議会





12月定例会

12月2日～12月21日

議案34件を 原案のとおり可決

令和3年12月定例会は、12月2日から21日までの20日間の会期で開会しました。

初日の本会議では、議案33件及び請願1件を各委員会にそれぞれ付託しました。その後、「米沢市議会会議規則の一部改正について」を原案のとおり可決しました。また、本会議の休憩中、総務文教常任委員会を開き、委員長の新任を許可し、後任の委員長を選任しました。6日、7日及び8日には14名の議員による一般質問を行いました。また、8日の本会議では、冒頭、遠藤正人議員の議員辞職を許可しました。その後、追加議案1件を上げ、所管の委員会に付託しました。

10日には総務文教常任委員会、13日には民生常任委員会、14日には産業建設常任委員会をそれぞれ開き、議案及び請願の審査を行いました。

15日には予算特別委員会を開き、冒頭、補正予算1件の訂正を了承し、その後、補正予算案件4件について審査を行いました。

最終日の本会議では、各委員長報告を行い、議案34件を全て原案のとおり可決し、請願1件は可否同数となり、議長裁決により採択となりました。

また、議員発議による「沖縄戦没者の遺骨等が含まれた土砂を埋め立て等に使用しないよう国に求める意見書の提出について」は可否同数となり、議長裁決により可決し、12月定例会を閉会しました。

委員会報告

各常任委員会から質疑の主なものをお知らせします。



総務文教

▼米沢市児童会館の指定管理者の指定について

本案は、米沢市児童会館の管理を行わせる指定管理者について、令和4年度から5年間指定しようとするものです。

【委員】指定管理者公募審査結果のうち管理に係る経費の得点が0点である理由は。

【社会教育課長】平成29年度から5年間の検証を行い、人件費の高騰分などの精査をしながら提示金額を設定し、応募団体の事業計画書に基づく提案金額と比べたところ提示金額との差が少なかったた

め、審査基準に基づき計算上0点となったものです。なお、計算上は、提案金額が提示金額を1割下回ればこの項目は満点となります。

▼米沢市コミュニティセンター等の指定管理者の指定についての17案件

これらの案は、本市のコミュニティセンター等の管理を行わせる指定管理者について、令和4年度から5年間指定しようとするものです。

【委員】これらの議案に関連して、旧学校利用施設が老朽化などで使用できなくなった場合、避難所機能などはどうする考えなのか。

【企画調整部長】公共施設等総合管理計画の個別施設計画では、屋内運動場は、避難所機能もあることから基本的には使用できることは維持して使う方針ですが、使用できない状況となった場合は、避難所機能をどうするかを含めて、その時点で検討しなければならぬと考えています。

▼沖縄戦没者の遺骨等が含まれた土砂を埋め立て等に使用しないよう国に求める意見書の提出に関する請願

本請願は、沖縄戦没者の遺骨が含まれた土砂を埋め立て等に使用しないことや、戦

没者の遺骨を遺族の元に返すことを求め、政府に対し意見書を提出していただきたいとするものです。

【委員】この請願をこの時期に提出した理由は何か。

【参考人】遺骨の残る沖縄本島南部からも土砂を採取する計画が進められており、今、これを止めないと遺骨の残る表土が壊されてしまい、遺骨を収集することができなくなることが懸念されるためです。

【委員】沖縄本島南部から採取した土砂を辺野古基地建設に使用することに反対しているのか。

【参考人】沖縄本島南部には、遺骨がいまだ多く残っているため、その場所をそのまま保管していただきたいというもので、辺野古の埋め立てをやめてほしいということではなく、その土地を掘らないでほしいという意味です。

民生

▼米沢市斎場の指定管理者の指定について

本案は、米沢市斎場の管理を行わせる指定管理者につ

て、令和4年度から5年間指定しようとするものです。

【委員】指定管理者の選定方法を非公算から公募に変更した理由は何か。

【環境生活課長】これまでは現在の指定管理者以外に市内に斎場の管理を行える団体がなく非公算としてきましたが、現時点では、市内に指定管理者となり得る団体が複数存在していることから、公募に変更することとしました。

【委員】指定管理料が前回の指定期間より減額となった要因は何か。

【環境生活課長】これまでは3名体制での業務を基準とし、時間外勤務による割増分を含めて指定管理料を算定していました。今回、4名体制に変更し時間外勤務による割増分をなくし、また、4名のうち1名を会計年度任用職員の給与水準で算定したことなどにより減額となりました。

【委員】次期指定管理者に、しっかりと業務の引継ぎが行われなければ、市民サービスの低下を招くおそれがあるが、市としてどのように対応していくのか。

【環境生活課長】十分な引継ぎを行うため、次期指定管理者が現在の指定管理者とともに

に業務を行う期間を設ける予定です。市としても、次期指定管理者との協議を密に行い、市民サービスの向上に努めていきたいと考えています。



▲次期指定管理者が選定された斎場

▼米沢市立興望館の指定管理者の指定について

本案は、米沢市立興望館の管理を行わせる指定管理者について、令和4年度から5年間指定しようとするものです。

【委員】施設の職員の配置について、指定管理者との意見交換や調整は行っているのか。

【子ども家庭課長】指定管理者からの要望を受け、保育士や看護師などを配置する人員配置計画を策定しています。が、募集しても応募がなく、人員の確保が難しい状況です。市としても、引き続き指

定管理者との意見交換を行いながら、人員の確保に向けて支援していききたいと考えています。

【委員】第三者が施設の設備や運営などを評価する仕組みはあるのか。

【子ども家庭課長】児童養護施設では定期的に第三者評価を受ける義務があり、興望館においても、3年に1度、第三者機関から評価を受けていますが、おおむね良い評価を得ています。

産業建設

▼米沢市地域資源活用センターの指定管理者の指定について

本案は、米沢市地域資源活用センターの管理を行わせる指定管理者について、令和4年度から5年間指定しようとするものです。

【委員】本施設では食品加工も行っているが、この業務も指定管理業務に含まれているのか。

【観光課長】食品加工については、指定管理者による自主事業であることから指定管理業務には含まれていません。



▲地域資源活用センターが設置されている「道の駅田沢」

【委員】米沢市地域資源活用センターの設置及び管理に関する条例では、「本市の観光及び農林業の振興を図る」と規定されている。同センターと同じ地区内にある草木塔が国の林業遺産に登録されたが、今後本施設を運営していく中で、農林業を振興していくような施策は予定しているか。

【観光課長】指定管理者からは草木塔に関する事業計画は提出されていませんが、現在国が主導している磐梯朝日国立公園磐梯吾妻・猪苗代地域満喫プロジェクトにおいて、草木塔の精神を継承するような取組を加えられないか、検討していきたいと考えています。



公明クラブ
やまだ ふさこ

山田富佐子 議員

※HPVワクチン接種の積極的
勧奨再開についての考えは

子宮頸がんを予防できる唯一のHPVワクチンについて、厚生労働省から令和4年4月に実施する積極的勧奨再開に対しての通知があるが、本市の対応はどうか。

〔健康福祉部長〕 厚生労働省作成のチラシを同封し、接種

対象者約1400人に、段階的に個別勧奨の通知を行えるよう早期に検討します。

積極的勧奨が8年以上中止されていた間に、公費接種の機会を逃した人数はどのくらいか。また、キャッチアップ（後追い）接種事業が必要と考えるがどうか。

〔健康福祉部長〕 約2500人が未接種となっています。



日本共産党市議団
たかはし ひでお

高橋 英夫 議員

「ジェンダー平等社会」を目指す施策を

本市のDV・性被害の実状はどうか。相談窓口、ワンストップ支援センター、民間シェルターの現状はどうか。

〔健康福祉部長〕 本市のDVの相談件数は令和元年、2年は延べ70件で、夫からの暴力に悩む30代の女性からの相談

が一番多い状況です。性被害の相談は令和2年、3年上半期ともに受けていません。市の子ども家庭課のほか、県の配偶者暴力相談支援センター、男女共同参画センターチェリアでも相談に応じています。性被害については「ベにサポやまがた」というワンストップ支援センターなどの支援機関につないでいます。

厚生労働省の厚生科学審議会で、対象者、期間、周知、勧奨の取り扱いが検討されます。その結果を踏まえ、医師会と調整しながら速やかに対応していきます。また、国の判断に沿って対応できるように、予算措置を講じていきたいと考えています。

キャッチアップ事業の実現や情報提供の徹底について、県へ要望書提出等の働きかけはできないか。

〔健康福祉部長〕 積極的に働きかけができるかを改めて検討していきます。

県内には公的シェルターがあり、DV被害者の安全の確保に努めているところです。

全国各地の自治体で広がりつつある「自治体パートナーシップ制度」を導入してはどうか。

〔企画調整部長〕 この制度は、各自治体が同性同士のカップルなどを婚姻に相当する関係と認めて証明書などを発行する制度で、全国130の自治体で導入され2000組以上が認定されています。制度を導入するためには広く市民の方の理解を得ることが重要と考えます。まずは、ジェンダー



たばこの健康被害の認識は

庁舎喫煙所の吸殻の後始末を清掃員が行っている。清掃員の健康を考えると、喫煙者が携帯用灰皿を準備し、吸殻

平等の意識啓発活動の一環として、制度の持つ意義を広く周知し、多くの市民に理解を深めていただくことから始めたいと考えています。



を持ち帰ることで、後始末をしないようにできないか。

〔総務部長〕 厚生労働省より発出されたガイドラインに則した状況で清掃作業を行っています。清掃は、喫煙者がいない午前8時30分頃行っており、また屋上であることからたばこの煙は排出された状況です。灰皿には、火災防止のため水を入れており、灰は飛散しません。しかし、清掃作業に伴う健康被害防止の必要性から、携帯用灰皿の持参も含めて、他自治体の対応も参考に対策を講じていきます。

学校給食に食材を納入している地元業者との支え合いの関係を発展させるには

中学校給食がセンター化されると地元業者との支え合いの関係に大きな変化が生じる懸念があるがどうか。

〔教育長〕 地元業者や農家の方々との支え合いの関係が後退してはならないと認識しており、他自治体の事例等の研究を進めています。生産、流通、消費に関わる関係機関との連絡・調整を図り、システム構築について検討します。

※HPV (Human Papillomavirus)：ヒトパピローマウイルス・子宮頸がんの原因とされるウイルス。



市民平和クラブ

小久保広信 議員

若者が親によって人生を大きく左右されない社会に

18歳までの全ての子どもを支援するために、教育機関、福祉や医療の専門家などで構成する新たな協議会を設置するとしているが、その進捗は。〔健康福祉部長〕 子ども家庭支援推進協議会は、構成機関の確定と各機関からの委員の

推薦が出そろい、今年度内に会議を開催する予定です。子どもの貧困をはじめとする課題に対し、民間と公的機関が力を合わせて支援の質・量ともに充実させながら、子どもたちが親によって大きく人生が左右されてしまう現状が少しでも改善されるように努めていきます。



至誠会

古山 悠生 議員

農業経営力を強化するために

令和3年の米の概算金が大幅に下落したが、影響についてどのように捉え、どのような対応を検討しているのか。〔産業部長〕 米は基幹作物であり、農業者の経営基盤を揺るがし、生産意欲を減退させる大きな問題だと捉えています。支援策として、県・市・

融資機関が協調し、つなぎ資金の実質無利子化の助成を実施しています。また、米の次期作に係る費用の一部支援のための補正予算を提出しています。六次産業化を推進するための支援策は。〔産業部長〕 米沢市未来を拓く農業支援事業について、よく活用しやすくなるよう制度

本市職員のハラスメント、メンタルヘルスに対する対策は

ハラスメントがあった場合の対応は適切に行われ、安全配慮義務違反にならない対応ができています。また、事実関係の把握は、第三者へのヒアリングも含め、しっかりとできているか。

〔総務部長〕 ハラスメント等の相談があった場合には、相談者の意向を踏まえて、行為者及び第三者との面談等により、事実関係の調査を実施し、その調査を踏まえて協議します。行為者に対する指導

安心して米作りができる支援を！



の内容を充実させたいと考えています。また、現在、販路開拓支援員による関係者とのマッチング、アドバイス、マーケティングなどを行っています。こういった体制を強化し

のほか、必要に応じて懲戒処分等の措置を行うこととしており、安全配慮義務には適応していると認識しています。

学校施設長寿命化計画の進捗状況は

計画では、200㎡以下の建物は令和13年度以降にしか長寿命化に取り組まない。老朽化した給食調理場は、衛生面や環境面で安全かつ安心できる状況を保てるのか。

〔教育長〕 経年による相応の老朽化はあるものの、著しい劣化が進み使用に耐えられない状況にはないと認識してい

ながら、六次産業化を後押ししていきたいと考えています。

不登校の児童生徒への支援策は

令和2年度の不登校の児童生徒の現状はどうか。

〔教育長〕 小学校では23名、中学校では77名で、一昨年度と比べると、小中学校とも増加しています。

フリースクール利用日数を出席日数として認めるかは学校長の判断となるが、学校によって違いが出ないように共通のガイドラインが必要では

ます。当然、学校施設全体の長寿命化対策を講じる際には、給食調理場は、延べ床面積の多寡にかかわらず、併せて検討したいと考えています。



▲長寿命化対象の北部小学校校舎

ないか。

〔教育指導部長〕 学校長判断になります。そのよりどころとなるものについて我々も一緒に考えていきたいと思

ます。フリースクール利用料に対する補助を検討してはどう

か。〔教育指導部長〕 家庭への金銭的な面や交通手段が課題になっていることは認識しています。経済的な助成について他課とも連携しながら考えていく必要があると感じていま



至誠会
しまぬき

島貫 宏幸 議員
ひろゆき

昨今の原材料価格高騰による
本市への影響は

ガソリン等の燃油価格が7年ぶりの高騰で、大きな影響が出ている。冬の需要期を控え、市内経済や産業に加え、市民生活への影響が心配される。本市は、こうした状況をどのように捉えているか。

〔産業部長〕 本市内でも物流、

小売、飲食・サービス、製造、建設、農業等あらゆる分野で影響が出始めています。燃料の高値が長期化すれば、様々な製品やサービス等の価格に転嫁し、ガソリンに限らず、冬期間における需要が増す灯油の価格高騰と併せ、市民生活に与える影響も大きくなることが懸念されます。

今後とも、産油国の産出量



▲高騰が続くガソリン価格

の動向や国の補正予算による新たな補助制度等による効果を注視し、市内経済や産業をはじめ、市民生活への影響について情報収集に努めます。

農業資材や家畜の飼料価格の高騰によって収益が悪化

めたいと考えています。

一方、市内では、新たなICT技術を活用した市民サービスの向上を目指し、若手職員によるICT推進チームを結成して活動しています。

本市は、SDGsや米沢ブ

ランド戦略、人材育成などの取組を通して、歴史や文化、産業など魅力ある多くの地域資源を活用できる土壌ができています。今後、様々な地域資源と職員の企画力を生かし、市政運営に反映すること、よりよい米沢の未来を創造していきたいと考えています。



桜田門
やまむら

山村 明 議員
あきら

地域の活性化策について

経済を豊かにするために、企画力をさらに発揮し、斬新で独創的なアイデアによる市政運営をできないか。

〔企画調整部長〕 多様な住民ニーズに応えながら、人口減少社会においても持続可能なまちであり続けるためには、企画力を発揮した市政運営は

重要と考えています。

本市は、令和3年5月、内閣府よりSDGs未来都市に選定されましたが、この取組に加え、紅花の文化を地域の活性化を図る重要なツールとして活用するほか、健康長寿日本一の実現に向けた施策展開の実施など、様々な側面から地元の皆様や学生、企業の皆様とともに新たな取組を進



▲紅花の文化で地域の活性化を

ゼロカーボンシティの実現へ

天然ガス・原油の供給の先行きが危ぶまれ、市民生活への影響が心配される。フランスでは、発電の77%を原子力で賄うなど強い意志でCO₂

を要望したいと考えています。

有害鳥獣等の分布と生態系は

アライグマの目撃情報があるが、調査を進め、捕獲などの対策をすべきでないか。

〔産業部長〕 平成30年、山形大学の調査により、市内で生息が確認されました。まずはこれまでの対策を継続して推進し、捕獲については、目撃情報やセンサーカメラ等による情報収集を行い、被害の推移を見ながら進めていきます。

排出量の抑制に努めている。ゼロカーボンシティを目指す本市のエネルギー需給に対する考えはどうか。

〔市長〕 本市の再生可能エネルギーの発電量は、ほぼ家庭で使う電力量と同程度であり、その電力を公共施設や一般家庭で利用するシステムづくりに取り組まなければならないと考えています。今後、省エネと再生可能エネルギーをどのように確立していくかが、ゼロカーボンシティを目指す本市の使命と理解しています。



さくらだもん
櫻田門

せきや
関谷 幸子 議員

魅力ある本市の観光づくりは

米沢市まちづくり総合計画の基本理念に基づき、市民を巻き込んで観光を盛り上げるためにどのような施策を行っていくのか。

〔産業部長〕 観光戦略を推進していくために、行政や観光団体のみではなく市民や地域が参画し相互に連携、協働し

て進めていく体制づくりが重要で、観光客が本市の様々な魅力に触れ、感動や共感を呼ぶには地域の方々との関わりが不可欠です。観光振興計画の基本施策である観光ホスピタリティを向上させるための

主な取組として、観光ホスピタリティ運動の展開や実践する人材の育成など関係団体と協働して推進し、計画的に取



とりうみ
一新会

とりうみ
隆太 議員

6月定例会一般質問の対応

地域通貨や電子マネー等キャッシュレス化の取組と進捗はどうなっているのか。

〔企画調整部長〕 現在、ふるさと納税の返礼品として、電子ポイントを付与する事業の実施を検討しています。この事業を推進しながら、地域通貨等の調査、研究もさらに進

本市の経済循環を進めるには

めたいと考えています。

本市の大規模事業は、実際は地元業者が工事を行っているのに県外の業者が代表となるJVとなることが多い。市内への経済波及効果の面からも、本市の事業は地元業者が進めるべきだが、なぜ地元業者だけのJVではダメなのか。

組を進めていきたいと考えています。

観光エリアにおける空き家への対応は

観光地の景観を保つために、観光エリアの空き家対策をどのように取り組むのか。

〔建設部長〕 観光庁において、新型コロナウイルス感染症の影響により危機的な状態にある温泉地などの再生を目的とした廃屋の撤去などの取組に対する補助制度が設けられています。環境省でも国立公園の景観改善を目的とした廃屋撤去に対する補助制度を設け

〔総務部長〕 工法等特殊な事情を要したためであり、今後地元業者、市内の事業者を指名して、市内事業者のJVとなるよう進めていきたいと考えています。

現在実施している大規模事業の地域貢献はどうなっているか。

〔建設部長〕 庁舎解体工事は、地域への貢献となるようお願いしたいと考えています。

〔市立病院事務局長〕 計画では20億円を予定しています。進捗は5千万円ほどであり、計画を達成するよう監視していきます。

〔産業部長〕 アークードの維持管理や撤去費用の捻出も困難な状況から、通行する人々の安全性の確保は公益性が高

ています。こういった補助制度の活用も含め、民間事業者等と情報交換を行い、景観改善に向けた有効な取組を検討していきたいと考えています。

ジビエを観光戦略として活用できないか

有害鳥獣対策事業のうち、ジビエ振興対策としてどのような取組を行っているのか。

〔産業部長〕 ジビエ振興対策の対象鳥獣をイノシシとして、イノシシ料理のレシピづくりを行っています。誰でも調理できるように下処理を含



▲解体工事が進む旧庁舎

本市の公益性とは何か

平和通り商店街アークード撤去工事とデパートの解体工事における公益性とは何か。

〔産業部長〕 アークードの維持管理や撤去費用の捻出も困難な状況から、通行する人々の安全性の確保は公益性が高

めたレシビは40種類となり、これらをまとめた資料を作成し、今年度末には猟友会の方々に配布する予定です。



▲イノシシ料理の一例

いと判断しました。

〔建設部長〕 デパート解体工事は耐震改修促進法補助制度の対象建築物であり、要緊急安全確認大規模建築物に該当することから、公益性がある建物と判断しました。

アークードが商業的な施設でなく、公益性のある建物であれば早く撤去できたのでは。

〔産業部長〕 市でも設置を認めた道義的な責任、安全安心面を考慮し、アークード管理会の財務状況を確認した上で、補助金を交付、撤去する結論に至ったものです。



日本共産党市議員
たかはし たくあき

高橋 壽 議員

中学校自校調理室の必要面積と算出根拠は

統合する中学校の敷地内に自校調理室を整備しようとした場合、どのくらいの面積が必要か。また、その算出根拠は何か。

〔教育長〕 米沢市立学校適正規模・適正配置推進ロードマップに基づき、統合を進め

た場合における統合後の中学校施設での自校調理場の施設配置や必要となる具体的な設備のレイアウトといった作業は行っていない。

給食調理施設の必要面積につきましては、米沢市学校給食基本方針の策定に当たり、中学校における給食の提供方法を検討した際、仮に、統合後の中学校に自校分のみを調

理する給食施設を整備すると想定して試算しました。統合後の各学校における生徒及び教職員等の人数に見合った調理食数を基にした設備とそれらを収容する施設規模に応じるものとし、最新の学校給食衛生管理基準を満たすために必要となる標準的な想定整備面積を民間業者の協力を得て試算したものです。

また、給食調理施設の面積には、国などが示す明確な基準があるものではなく、衛生基準等に沿った整備をする場合に想定する施設設備の水準は、その給食調理施設を整備

法があるわけではありませんので、お示しすることはできません。



た。何より公共施設は合理化という前に人がいて、特に子どもたちのために何かやっている、その視点はこれからも持ち続けていきたいと思っています。



市民平和クラブ
しみず へいち

太田 克典 議員

公共施設等総合管理計画の進捗管理について

公共施設等総合管理計画では、財政上の観点から、施設の床面積を20年後までに20%削減し、原則として建物の新規建設は行わないとの基本原則を掲げているが、給食センターを新たに建設するということがどのように検討され、

決定されたか。また、維持管理費用をどう見ているのか。

〔企画調整部長〕 本年5月に庁内検討委員会において、学校給食基本方針案と中学校に係る給食提供方式別の比較を基に協議しています。維持管理負担額については、毎年度の維持管理負担額の検証を継続していく中で進捗管理を進めていきたいと考えています。

検討委員会の会議録には「比較表にコストは記載されていない。ランニングコストについてどう答えるか準備しておく必要がある」という趣旨の検討委員の発言がある。ランニングコストは、この発言以降も検討していないのか。

〔企画調整部長〕 庁内検討委員会での議論はなかったものと記憶しています。

維持管理費用、建設費用も算定し、比較して、時間をかけて十分検討することが公共施設等総合管理計画上、大事なことなのではないのか。

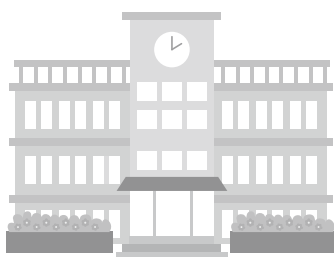
する主体の考え方により変わるものと捉えています。例えば、10か所の学校給食調理施設があれば、同様の調理食数であっても、整備主体の衛生基準の捉え方の違いや調理従事者の労働環境に係る配慮の考え方の違いなどによって、厨房設備のレイアウトや作業動線に差異が生じ、それに応じて求める水準も異なることから、結果として施設面積も異なります。

このようなことから、面積について、試算に当たったの考え方はお示しできますが、算定方法等の具体的な計算方

〔副市長〕 老朽化、改修すると給食が止まる、親子方式にすれば中学校も止まる、自校に給食施設を整備する場所がない、という様々な理由から、この方法がいいのであろうと思っています。

公共施設等総合管理計画における視点はどうなっているのか。会議録を見ると検討していないが、それでいいのか。今回の方針はもう一度しっかりと検証し、公共施設の在り方を見直すべきではないか。

〔副市長〕 センター化については、教育委員会の提案がずっと腑に落ちるものでし





こうめい
くらうち

佐藤 弘司 議員

堀立川の保全・維持管理は

直江兼続公が米沢に遺した一番大きな史跡である堀立川は、防災上も含め市民生活に重要な役割を持つ河川である。

近年、川床の土砂、生い茂る草木や堆積物で荒廃が進んでいる。維持管理の現状と市の認識、今後の取組はどうか。

〔建設部長〕 堀立川は、市民生活に密着した重要な河川と認識しておりますが、その維持管理については、大部分が県の所管になっていきます。

県に確認したところ、市街地や橋梁付近で流下能力の減少が著しい箇所や緊急性の高い箇所を優先して対応しているとのことでした。なお、現地調査を踏まえ、令和4年度以降



しみんへいわ
わがつま

我妻 徳雄 議員

地球温暖化対策実行計画の見直しに市民意見の反映を

地球温暖化防止は、私たち一人一人が実践していかなければならない大きな課題である。本市が行った「ゼロカーボンシティ宣言」を実効性のあるものになければならない。そのためには、計画の策定時から市民に参加していた

だき、意見をできるだけ反映した地球温暖化対策実行計画の見直しが必要ではないか。

〔市民環境部長〕 現在、本市の将来の温室効果ガス排出量の推計など、導入手標策定のための調査に取り組んでいます。その内容を踏まえ、令和5年度に地球温暖化対策実行計画の見直しを行います。ゼロカーボン達成に向けた取組

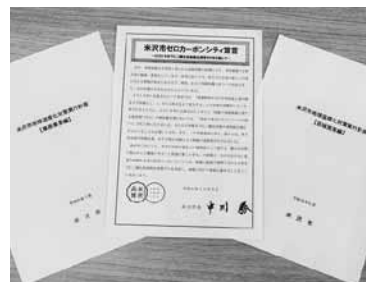


▲土砂が堆積した堀立川

降計画的に取り組めないか検討することであり、本市としても、県と連携して日常のパトロールなどに努めます。

米沢市除雪計画の現状は

を行っていくには、市民一人一人が同じ方向を向いていく必要があります。見直しに当たっては、環境審議会やパブリックコメントの実施のほか、市民の声を効果的に反映する手法について研究します。



▲実行性が求められる「地球温暖化対策実行計画」

昨年度から、除雪オペレーターの資格取得に係る経費の一部を補助する事業を展開しているが、その補助内容と実績はどうか。

〔建設部長〕 令和2年度より、「除雪オペレーター育成支援事業費補助金制度」を導入しました。

制度の内容は、大型特殊免許の取得や公道での除排雪作業に必要な労働安全衛生法に基づく車両系建設機械運転技能講習の受講費用、日本建設機械施工協会が主催する講習会の除雪受講費用への補助で、対象者は49歳以下の従業員

大規模災害時の個別避難計画の作成は

改正災害対策基本法では、市区町村は高齢者や障がいのある方など、支援の必要な方が避難するための個別避難計画の作成が努力義務となった。その作成にあたっては、町内会や民生委員・児童委員、そして福祉専門職のケアマネジャーや相談支援専門員などの関係者が連携して進める必要がある。国はその予算も準備している。「個別避難計画」の作成をどのように進めるのか。

員となります。

補助の実績は、令和2年度3事業者3名、令和3年度（11月末時点）3事業者5名の方が補助金を活用しています。

後継者の育成や人材不足への対応はどうか。

〔建設部長〕 除雪オペレーターに限らず、建設業界自体が高齢化や人材不足の問題を抱えています。

国土交通省や厚生労働省でも人材確保や育成支援の施策を行っていることから、国の動向を注視しながら効果的な対応について研究します。

〔健康福祉部長〕

現在、改定作業中の地域防災計画に基づき作成する「個別避難計画」については、作成の進め方を定める必要があります。個別避難計画作成には、様々な方の協力が必要です。福祉や介護などの専門職の方々や、協力いただく方々の関わり方も含め、具体的な進め方を検討します。高齢者や障がいのある方など、支援の必要な方々が安心して避難いただけるように、実効性のある個別避難計画の作成に努めていきます。



市民平和クラブ
市長 南平 隆夫

影澤 政夫 議員

学校給食共同調理場の整備に関する業務委託の進め方は

民間活力導入可能性調査業務委託については導入の可能性を調査するものと理解しているが、事業の基本構想・基本計画の策定業務については教育委員会が十分な素案を持つていていると思う。教育委員会として第三者機関を立ち上

げ、市民の意見も聴きながら専門的な知見も合わせて計画を策定すべきと考えるがどうか。

〔教育長〕極めて専門的で技術的な検討が主な作業内容となることから、いわゆる委員会等を経て進める方法にはなじまないと考えています。本委託業務期間中においても、節目節目で市民に説明し、

その声を聴く機会が必要ではないか。

〔教育管理部長〕最終的にはパブリックコメントという形になります。業務を進める中で例えば情報として開示できないものもあると思います。が、開示できる範囲の中で、説明会等機会があれば、お知らせする努力はしたいと思っています。

GIGAスクール構想と現状の課題は

ICT教育において、均質な教育内容とするための適正な管理が求められていると思



一新会
市長 荒井 俊一

成澤 和音 議員

歴史に残る米沢市らしい公共施設の建設を

米沢市らしい外観を整え、50年、100年後の歴史に残るような公共施設を造り上げていけないものか。

〔建設部長〕これまで施設の意匠を設計する機会で、多くの議論を重ねてきましたが、「米沢らしさ」を表現するこ

とは難しいものがありました。

冬の厳しい気象条件から、機能性を重視した傾向がありますが、意匠にも配慮した設計を行ってきており、今後継続していきます。

本市では、地域産材の利用拡大のため、公共建築物等における木材利用の基本方針を策定し、木造化、内装等の木

質化を図ることを目標にしている。今後整備する小中学校等を含め、木造化を図る考えはあるか。記憶に残る公共施設を造り上げられないか。

〔建設部長〕令和3年に完成した田沢コミュニティセンターは、地元田沢自彊会様からの木材のご協力をいただき、可能な範囲で木造化を図ってきました。

施設の木造化については、建築基準法の構造解析などをクリアする必要がある。特に大規模な公共施設の場合には一般的な工法では建設できないことから、工事費が鉄筋コ



▲地元産木材を使った田沢コミュニティセンター

ンクリート造よりも高くなることも考えられます。木材流通の状況や市場価格等、今後の動向を注視して、可能な範囲で木造化に努めていきたいと考えています。

うが、各校の教職員や保護者と共有・統一した運営指針などは明確にされているのか。

〔教育長〕方針として「システムの利用」と「端末活用ルール」の2つがあり、全ての学校で共有しています。

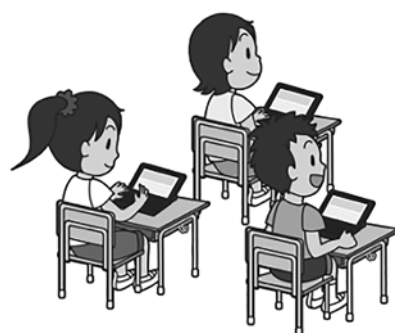
指導内容の変化の中、特に学級担任への支援は必須である。技術的な支援員の配置など、増員も含めた支援体制の整備が必要ではないか。

子育て支援の体制強化を図るべきと考えるがどうか

多岐にわたる子育て要望や少子化に対応した政策を進める上で、子どもに特化した(仮称)子ども・未来推進部(局)を設置検討できないか。

〔市長〕国は、子どもに関する諸施策の司令塔となる「こども庁」を令和5年度に創設することを目指しており、基本方針も策定される予定で

れている相談は、トラブル対応が多いと感じていますが、専門的な人材の確保等、今後支援体制の強化については課題だと捉えています。



※1 GIGAスクール構想：児童・生徒一人一台端末を使用できる環境と高速大容量通信ネットワークを一体的に整備し、誰一人取り残すことなく創造性を育む教育を学校で実現するもの。

※2 ICT教育：教育現場で情報通信技術を活用した取組。

予算特別委員会

12月15日に開かれた予算特別委員会から、

質疑の主なものをお知らせします。

【委員】結婚新生活支援事業費補助金について、当初の想定人数を上回ったために増額補正することだが、年度内にさらに該当者が増えた場合は、再度補正していくのか。

【地域振興課長】現状の申請件数を基に、今後想定される件数を見込んで積算しており、不足が生じないよう十分な額を計上しています。

【委員】米価下落次期作支援事業費補助金について、本市の場合、つや姫と酒米を除く品種に対し一反あたり千円の補助をするものであるが、他市町村を見ると補助額は様々である。他市町村の状況を踏まえての本市としての考えはどうか。

【農政課長】市町村間で支援額に差があることは承知しており、収入補填については一自治体で対応できるものではないと考えています。本市としては、収入減となっている農家の方に少しでも支援したいと考え種子代の2分の1の

額を基準として一反あたり千円の支援としたものであり、ご理解願います。

【委員】令和4年度産米の米価の大幅な回復は、今の状況が続けば見込めないのではないかと感じている。市としてさらなる支援が必要と思うが、その認識はどうか。

【農政課長】農業収入の多くを米価で維持する農家が多いことから、引き続き需要に応じた主食用米の生産に取り組み必要がある一方、経営所得安定対策等事業としての水田活用直接支払交付金など、転作による国からの交付金を最大限に活用し、農業所得向上に結び付けていかなければならないと考えています。



▶米価下落が心配される稲作

【委員】修学旅行キャンセル料等補助金について、修学旅行の中止などに伴う補助ということだが、キャンセル料が発生した理由は適正だったのか。

【教育指導部長】当初、関東方面を計画していましたが、春先の感染状況を鑑みて東北地方あるいは新潟方面へ変更するよう、5月の段階で教育委員会から各学校へ通知したところですが、その時点で、行先の変更や関東方面で使用する予定だったバスなどのキャンセル料が発生しました。

また、夏にコロナの感染が拡大し、県内を中心とした旅行が望ましいとする行先の変更や日程を先延ばしすることによりキャンセル料が発生しました。これら、企画変更等でやむを得ず負担することとなった支出に対し補助するものです。

【委員】東部小学校暖房設備改修工事について、今回提案された工事手法はセントラル方式だが、現在、ほとんどの小中学校で設置されているのはFF方式である。セントラル方式は、大きなボイラーから一斉に温風を送る方式で、FF方式は、それぞれの教室に小さな暖房機を設置し、外

気を取り入れて室内に温風を送風する方式である。コロナ禍の中、この違いを考えると、セントラル方式は時代にそぐわないのではないのか。

また、学校現場は、子どもたちの安全・安心に関し、常に平等でなくてはならない。どの学校に行っても同じ教育を受けられる、同じ環境で学びができるという教育環境の整備を進めるために、教育委員会として今後どのように考えていくのか。

【教育総務課長】文部科学省からの通知では、どのような暖房方式でも窓を開けての強制換気が必須となっていることから、コロナ禍という点では、どちらの方式でも差異はないと考えています。

【教育長】今は、感染症対策として換気の徹底、手指の消毒など基本的な事項をしつかり進めていかなければならないと思っています。また、SDGs、脱炭素社会も見据えた取組の検討や、今後、東部小学校も含めた長寿寿命化など、将来の見通しをしっかりと持って時代に合った学校施設を整えていかなければならないとも思っています。

子どもたちにとって、学校施設が安全・安心な施設にな

るように取り組んでいきます。

【委員】子育て世帯への臨時特別給付金について、給付までのスケジュールはどのようになっているのか。

また、10万円のうち5万円を現金で、残りをクーポン券で支給する当初の計画から、全額現金で支給することに変更された。クーポン券は市内の店舗等での使用に限定すれば、市内にお金落ちることになる。これらを勘案した上で、現金給付に変更したのか。

【子育て支援課長】補正予算の議決後、本市から児童手当を受給している方に速やかに通知を発送し、12月27日に支給できるよう調整しています。

【健康福祉部長】クーポン券の場合も想定し、発行までにかかる期間や、登録いただけた店舗数など、様々検討しましたが、発行には数カ月かかること、子育て世帯の方々が現金での給付を望んでいることから変更したものです。



10月臨時会で審議された議案

議案番号	件 名	結果
議第69号	令和3年度米沢市一般会計補正予算（第6号）	可決

11月臨時会で審議された議案

議案番号	件 名	結果
議第70号	米沢市特別職の職員の給与に関する条例及び米沢市病院事業の管理者の給与等に関する条例の一部改正について	可決
議第71号	米沢市一般職の職員の給与に関する条例の一部改正について	可決

12月定例会で審議された議案

議案番号	件 名	結果
議第72号	米沢市児童会館の指定管理者の指定について	可決
議第73号	米沢市中部コミュニティセンターの指定管理者の指定について	可決
議第74号	米沢市東部コミュニティセンターの指定管理者の指定について	可決
議第75号	米沢市西部コミュニティセンター及び米沢市克雪プラザの指定管理者の指定について	可決
議第76号	米沢市南部コミュニティセンターの指定管理者の指定について	可決
議第77号	米沢市北部コミュニティセンターの指定管理者の指定について	可決
議第78号	米沢市松川コミュニティセンターの指定管理者の指定について	可決
議第79号	米沢市愛宕コミュニティセンターの指定管理者の指定について	可決
議第80号	米沢市万世コミュニティセンターの指定管理者の指定について	可決
議第81号	米沢市広幡コミュニティセンターの指定管理者の指定について	可決
議第82号	米沢市塩井コミュニティセンターの指定管理者の指定について	可決
議第83号	米沢市六郷コミュニティセンターの指定管理者の指定について	可決
議第84号	米沢市窪田コミュニティセンターの指定管理者の指定について	可決
議第85号	米沢市三沢コミュニティセンター及びよねざわ昆虫館の指定管理者の指定について	可決

議案番号	件 名	結果
議第86号	米沢市田沢コミュニティセンターの指定管理者の指定について	可決
議第87号	米沢市山上コミュニティセンター及び旧米沢市立関根小学校の指定管理者の指定について	可決
議第88号	米沢市上郷コミュニティセンター及び旧米沢市立上郷小学校浅川分校の指定管理者の指定について	可決
議第89号	米沢市南原コミュニティセンター等の指定管理者の指定について	可決
議第90号	米沢市営八幡原体育館等の指定管理者の指定について	可決
議第91号	米沢市市民バスの設置及び管理に関する条例の一部改正について	可決
議第92号	米沢市コミュニティセンターの設置及び管理に関する条例の一部改正について	可決
議第93号	米沢市斎場の指定管理者の指定について	可決
議第94号	米沢市立ひまわり学園の指定管理者の指定について	可決
議第95号	米沢市立興望館の指定管理者の指定について	可決
議第96号	米沢市国民健康保険条例の一部改正について	可決
議第97号	アクティー米沢の指定管理者の指定について	可決
議第98号	米沢市上杉記念館の指定管理者の指定について	可決
議第99号	米沢市地域資源活用センターの指定管理者の指定について	可決
議第100号	笹野民芸館の指定管理者の指定について	可決
議第101号	米沢市手数料条例の一部改正について	可決
議第102号	令和3年度米沢市一般会計補正予算（第7号）	可決
議第103号	令和3年度米沢市国民健康保険事業勘定特別会計補正予算（第2号）	可決
議第104号	令和3年度米沢市介護保険事業勘定特別会計補正予算（第2号）	可決
議第105号	令和3年度米沢市一般会計補正予算（第8号）	可決
発議第7号	米沢市議会会議規則の一部改正について	可決

※請願及び意見書提出にかかる発議の採決結果は14頁に掲載しております。

議案の賛否一覧表

◆12月定例会において賛否が分かれた議案についてのみ掲載しています。

議案番号	会 派 議員名	採決 結果	一新会						至誠会						市民平和クラブ				櫻田門			公明クラブ		日本共産党 市議団	
			鳥海 隆太	成澤 和音	齋藤千恵子	工藤 正雄	中村 圭介	島軒 純一	古山 悠生	井上由紀雄	小島 一	島貴 宏幸	木村 芳浩	相田 克平	小久保広信	影澤 政夫	太田 克典	我妻 徳雄	堤 郁雄	関谷 幸子	山村 明	山田富佐子	佐藤 弘司	高橋 英夫	高橋 壽
請願第3号		採 択	×	×	×	×	×	×	○	○	○	○	○	－	○	○	○	○	×	×	×	×	×	○	○
発議第8号		可 決	×	×	×	×	×	×	○	○	○	○	○	－	○	○	○	○	×	×	×	×	×	○	○

○＝賛成 ×＝反対 通常、議長は採決に加わりませんが、可否同数のため議長裁決により採択及び可決と決しました。

産業建設常任委員会

・茨城県つくば市
・令和3年10月15日

「ソサエティー5.0社会実装トリアル支援事業」という事業を行っており、新たなビジネスモデル開拓のため、市の課題解決や市民生活の向上、地域経済の活性化に寄与する事業を公募し、実証実験の場の提供、費用助成などの

民生常任委員会

・長野県駒ヶ根市
・令和3年11月15日

認知症に関する「おれんじネット事業」では、認知症サポーター養成講座を受講した「認知症サポーター」を具体的な活動につなぐため、地域包括支援センターに登録する仕組みを作っています。認知症サポーターは、認知症の方の家族・介護者の話し相手、声掛け・見守りなどの活動を行っています。

また、介護予防に関する「生活支援体制整備事業」では、高齢者が集い、運動などを通して交流し、生き生きと暮らし続けることを目的とした「通いの場」づくりを行っ

つくば市の産業戦略のほか、市内大学・企業との連携、人材育成、確保について説明を受けました。

支援を行っているとのことでした。

また、市内の大学と連携している企業が多くあることから、市が起業及び創業を支援するための施設「スタートアップパーク」を設置したとのことでした。

駒ヶ根市の「認知症」と「介護予防」に関する事業について説明を受けました。

ています。通いの場の運営は住民主体で行われており、通いの場を基盤とした支え合いの地域づくりを目指しているとのことでした。



▲オンライン視察の様子（本市庁舎委員会室にて）

研修報告

山形県市議会議長会 議会報研修会

「デザインの役割」を学ぶ

・南陽市文化会館にて
・令和3年11月5日

この研修会には毎年、県内13市議会から議会報担当の議員と議会事務局職員が参加しています。

講師は東北芸術工科大学グラフィックデザイン学科准教授の赤沼明男氏。「デザインの役割」と題し、これまでの幅広い広告制作活動の実績を紹介いただきながらデザインの本質、重要性について学びました。そもそもデザインとは見えないものを可視化すること。可視化することで分かりにくいものを分かりやすく、使いにくいものを使いやすく、知っていることをより深める情報を正確に分かりやすく伝えることがデザインの役割です。そのためには思考、概念の組み立てを行い、それを様々な媒体にに応じて表現することが重要になります。講義の終盤では、レイアウトの三原則である「揃える」「分ける」「崩す」を用いた議会報のレイアウト例をお示しいただきながら三原則が持つ役割について理解することができました。

編集委員会

副委員長 中村 圭介



▲議会報研修会の様子

本会議・各委員会はライブ中継と録画放送で視聴できます

【本会議】本市議会のYouTubeチャンネルでライブ中継及び録画放送を。さらに、NCVケーブルテレビ（022ch）での生放送を実施。

【委員会】本市議会のYouTubeチャンネルでライブ中継及び録画放送を実施。

<http://www.city.yonezawa.yamagata.jp/1700.html>

検索



【お知らせ】

議会内部機構の一部が変更になりました

・総務文教常任委員会
新委員長 小島 一

（R3・12・2付）

・市政協議会幹事会
新幹事 山村 明

（R3・12・15付）

・議会だより編集委員会
新委員 山村 明

（R3・12・15付）

12月定例会で審議した請願・意見書の結果は次のとおりです。

請 願

意見書

..... 採 択

◆沖縄戦戦没者の遺骨等が含まれた土砂を埋め立て等に使用しないよう国に求める意見書の提出に関する請願（請願第3号）

（沖縄戦戦没者遺骨の尊厳を考える市民の会
代表 漆山 ひとみ）

◆沖縄戦戦没者の遺骨等が含まれた土砂を埋め立て等に使用しないよう国に求める意見書の提出について（発議第8号）

（衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、外務大臣、厚生労働大臣、国土交通大臣、環境大臣、沖縄及び北方対策担当大臣 あて）

※12月定例会最終日に議員提出の意見書1件を原案のとおり可決し、直ちに関係機関に送付しました。

市議会3月定例会日程(予定)

- 2月 24日 開会（本会議・きもの議会）
- 28日 代表質問
- 3月 1日 代表・一般質問
- 2日 一般質問
- 3日 予算特別委員会（補正予算）
- 4日 総務文教常任委員会
- 7日 民生常任委員会
- 8日 産業建設常任委員会
- 9日 予算特別委員会
- 10日 本会議（補正予算採決）
予算特別委員会
- 11日 予算特別委員会
- 14日 予算特別委員会
- 15日 予算特別委員会
- 24日 最終日（本会議）

※請願の提出期限は、2月16日（水）午後5時の予定です。

※日程は変更されることがありますので、傍聴の際は議会事務局までお問い合わせください。

TEL 22-5111（内線5303・5304）

次は「きもの議会」です

昭和54年2月の臨時会で開催されて以来、毎年3月定例会初日には「きもの議会」を開催しており、令和4年3月定例会で44回目となります。

当日は、米沢繊維協議会の皆様にご協力いただき、着付けが行われます。



○議会だより編集委員会○

【編集委員 古山 悠生】

委員長 山田富佐子
副委員長 中村 圭介
委員 古山 悠生
小久保広信
山村 明
高橋 壽

本会議場へようこそ

スポット

10月7日（木）に上郷小学校36名、10月15日（金）に松川小学校53名の児童が市役所と本会議場を見学しました。

市役所や議会の働きを知り、自分たちの生活との関わりなどを学習しました。



▲上郷小学校3年生（本会議場議員席にて）
▼松川小学校3年生



※上記の写真は、各学校より許可をいただき掲載しています。

あ と が き

「民信無くんば立たず」
政治は市民からの信頼が無ければ成り立たない、という意味ですが、昨年は政治家による様々な不祥事が相次ぎ、政治への信頼が揺らいでいます。

市民との信頼関係を築くためには、日頃の真摯でひたむきな議会活動と政治活動の積み重ねしかありません。

市議会では、市民生活の向上のために、行政と様々な議論を行っています。そうした議論がこの議会だよりを通して市民の皆さまへ伝わるように、一字一句に想いを込め、編集しています。信頼される市議会を目指し、なお一層の努力を続けてまいりたいと思います。